

都市公共政策ワークショップ I 議事録

開催日時：平成23年12月20日（火）18：30～21：00（1限目～3限目）

開催場所：107教室

テーマ：電子政府・電子自治体の現状と課題

講師：榎並 利博氏（株式会社富士通総研 経済研究所主席研究員）

1 電子政府サマリー

- ・電子政府・自治体の始まりである e-japan 戦略から 10 年経ち、政権交代も経て流れは変わりつつあるが、大きなビジョンが描けておらず、従来の課題が残ったままである。
- ・共通番号制は、単なる「便利さの追求・事務効率化の問題」ではなく、日本の社会保障制度を抜本的に改革し、国を再建するために必要不可欠なものである（例：国民と国の契約関係、所得等の金額の把握と生活困窮者への自動給付、給付付税額控除（消費税逆進性対策税額控除制度）。「国民が自分自身に関する情報を監視する」という意味合いもある。
- ・今の電子政府戦略に欠けているのは、「政治と経済の不安定さに対応できるシステム」と「社会保障の一元化を IT で構築する、国の再建」と「防災・エネルギー政策・ライフスタイル・企業の海外移転といった変化に対応した、復旧・復興」と「グローバルな潮流」及び「イノベーション」という 5 つの視点である。
- ・今の電子政府が抱える課題は、「全体最適のための基盤整備の不十分さ」である。

2 電子自治体サマリー

- ・財政縮小・税収減・扶助費増という環境のなかで行われる人員削減や行政改革などで自治体の現場が疲弊している。→解決策としての「電子自治体」
- ・総務省は、自治体の財政状況の逼迫と情報システム経費の高止まり（寡占市場・専門技術の囲い込み故のもの）に問題意識を持っている。→「自治体クラウド政策」に注目。自治体クラウドのイメージは「PC・インターネットブラウザさえあれば、庁舎内外を気にせずに仕事ができる」というものであり、管理の手間もそこまで必要なくなると思われる。なお、ソフトについては CPU ごとにやはりライセンスが発生するのでそれに対するお金は必要であるし、契約段階から気を付けておかなければならない。
- ・総務省は、H21年度補正から自治体クラウド開発実証事業に取り組んでいる。共通業務パッケージを作ることで、割勘効果によるコスト削減を見込むほか、パッケージに合わない業務が出てきた場合の業務見直し（なぜ合わないのか？の検証）を行うこともできる。結果として、（福祉業務は自治体ごとに独自条例を作っているため難しいが）ほとんどの業務を共通パッケージ（標準機能）でカバーすることが確認できた。
- ・災害に備えて、各自治体は普段からデータのバックアップを取ってきたが、東日本大震災により想定外の被害を受けた（例：庁舎の被災、職員の人手不足、自治体の移転、情報通信回

線使用不可、電力供給ストップ)

→「自治体クラウド」を使用し、外部の堅牢なデータセンターに移された基幹業務のデータに(他自治体職員も含めて)アクセスすることによって被災後も業務を継続できるほか、アクセス集中にも耐えられる。ただし、通信回線の断絶や海外データセンターのリスクといった課題がある。

- ・電子自治体が克服すべき課題は、単なるコストダウン中心の話だけでない、「地方自治制度の将来(地方分権・道州制移行・地域イノベーション Open Gov/Open Date・e-Participation)を見据えた IT 投資」である。

3 質疑応答

【電子自治体について】

Q 1 : 総務省が推進している自治体クラウドについて、既に自らが何億円もかけて開発したシステムを持つ自治体からの反対はないのか?パッケージ化でどれくらいの業務がカバーできるのか?システムを各部署で持っている中で、改修のタイミングの整合が取れないのではないのか?また、システム導入に対して国の補助が受けられるのか?

A 1 : 実証実験は、あくまでも自ら希望する自治体が行っているので反対や改修のタイミングの整合の不具合は起きていない。自治体がこれまで自ら開発したシステムと言っても、更新時期が来れば多大な支出をすることになるが、その更新費用と自治体クラウド導入の費用を比較した場合、後者の方が安くなると考えられる。約9割の事務はパッケージ化が可能というのが実証実験の結果である。なお、新たなシステム導入については政府もH24年度から予算を付けていくし、特別交付税の算入対象にもなっている。

Q 2 : 自治体クラウドの運営は1社を想定しているのか?その場合、結局は独占や寡占になってしまうのではないのか?

A 2 : 実証実験においては、ベンダーはバラバラである。大分県・宮崎県の実験の場合は2社で行っており、一見寡占に思えるが、地元企業ということもあってか問題視はされていないようである。

Q 3 : 政令市並の人口規模であった場合、パッケージ化は難しいのではないのか?

A 3 : 確かに自治体の規模が大きくなると、業務のやり方が変わるし、多数の職員を抱えた業務体制になるので対応できない。パッケージに独自の改造を加えた形での導入が多くなると思われる。

【市民参加について】

Q 4 : 地域イノベーションの「Open Gov/Open Date」とは何か？

A 4 : 地域イノベーションをおこしていかなければ日本の経済は成り立たない。地域イノベーションを IT で増幅して所得を増加させる。その際に、「政府や行政が持っている情報を公開していこう」という流れが「Open Gov/Open Date」である。単なる情報公開ではなく、イノベーションを起こすためのものである。アメリカではオバマ大統領になってから積極的に取り組んでいる。日本では、気象庁提供のデータを民間企業が買い取って（建築関係を中心に）局地的な天気予報を提供しているというものがあるが、イノベーションに関してあまり目立った効果は今のところ見えていない。なお、日本とアメリカの政府情報に関する大きな違いは、著作権のある・なしである（日本はある）。

Q 5 : 「e-Participation」とは何か？また、市民が行政の仕事を肩代わりしていくという流れもあるとのことであるが、具体例は？

A 5 : 「ITを活用した市民参加」というと、ホームページでパブリックコメントを求めたり、ネットアンケートを実施したりする程度である。しかし、欧米で行われている e-Participation では、ソーシャルメディアも含めてすべてをひとくくりにして実施している（日本のように、ソーシャルメディアを‘個人がプライベートで使用するものだ’とだけ捉えてしまっていない）。イギリスの場合、シニア層が電子上のコミュニティに集まって清掃事業を行い、行政を助けるという例がある。

Q 6 : 市民の情報化推進は環境整備の段階で止まってしまっている事例が多いが。

A 6 : 「情報化推進の目的は、地方と都市では違う」ということと、「まずITを導入すればよいのではなく、ITの使い方を間違っはいけない」ということを把握しておかなければならない。「地方」においては、「地域の経済（所得）の活性化」が目的である。地域資源をまず活用してビジネスモデルを確立した上で、そのモデルを拡大するための手段としてITを活用していかなければならない。また「都市」においては、「地域の交流の活性化」が目的である。まずはITなしで活性化を試みなければならない。電子会議室が成功したと言われる藤沢市を見てみると、約16年間に14の地区で各200名以上が参加する地区集会をやっていたという基礎があったようだ。

【共通番号制】について

Q 7 : 10年間取り組んでこなかったものに、なぜ今取り組んでいるのか？

A 7 : 消費税増税のためのツールとして政治家が注目しているのではないか。

Q 8 : 共通番号を使えば、税の滞納者が管理できるようになるとのことであるが、税収がどれくらい上がる見込みを立てているのか？

A 8 : 総務省内では増収額について議論されていないため、各自で計算していくしかない状態である。

Q 9 : 「国民が自分に関する情報を監視する」という意味合いもあるとのことであるが、高齢者等の「情報弱者」と言われる人たちは何も手を打てないということになるのか？

A 9 : 情報弱者の人たちに無理やり I T を使わせるのは間違いである。自治体の窓口で代わりに職員が確認してあげるといった「手助けする人」の存在があれば良い。

Q 1 0 : セキュリティ対策は？

A 1 0 : 絶対に重要で不可欠なものである。住基ネットレベルのセキュリティを使用すれば、まずは安心ではないかと考えている。また、端末自体がインターネットにはつながらないものになるであろう。

Q 1 1 : 導入スケジュールにブレは出てくるのか？

A 1 1 : 海外への国に信頼をアピールする意味合いもあるので、納税者番号の「2015年1月に施行」というのは絶対に行うはずである。

【その他】

Q 1 2 : 電子政府が進めば、産業として輸出することも考えられるのか？

A 1 2 : I T 産業を輸出産業として考えている国は多く、特に韓国は先進的である（例：現金領収書）。対して日本はがんじがらめになっており、決断が出来ないため、技術はあっても商品化が出来ていない。

Q 1 3 : 大阪都構想が実現した場合、電子自治体の考えからどのような変化が起こると考えられるか？

A 1 3 : 例えばの話であるが、消防や水道のシステムが統合されるかもしれないし、固定資産税のシステムも都が徴収する形に変わるかもしれない。その際には膨大なデータの管理が必要になるため、クラウドの活用が必須と考えられる。